

吸収合併に係る事前開示書面

(備置開始日：2024年5月10日)

大阪府中央区伏見町四丁目1番1号
エレコム株式会社
代表取締役会長 葉田 順治

東京都千代田区九段北4-1-28
株式会社フォースメディア
代表取締役社長 池田 譲治

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

エレコム株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社フォースメディア（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2024 年 4 月 22 日付で合併契約書を締結し、2024 年 7 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本件合併」といいます。）を行うことといたしましたので、本件合併に関する事前開示をいたします。

なお、本件合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

【別紙 1】「合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」よりご覧いただけます。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は【別紙 2】のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 本件合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項

本件合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッ

シュフローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本件合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7. 備置き開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上



合併契約書

エレコム株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社フォースメディア（以下「乙」という。）は、合併に関し、次のとおり本合併契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併）

1. 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し（以下「本合併」という。）、甲が乙の権利義務の全部を承継する。
2. 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は以下のとおりである。

吸収合併存続会社（甲）

商号：エレコム株式会社

住所：大阪府大阪市中央区伏見町4丁目1番1号

吸収合併消滅会社（乙）

商号：株式会社フォースメディア

住所：東京都千代田区九段北四丁目1番28号

第2条（交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているので、本合併に際して、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等（甲の株式及び金銭を含む。）の交付を行わない。

第3条（増加すべき資本金等）

本合併に際して甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第4条（効力発生日）

本合併が効力を生じる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年7月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第5条（株主総会）

本合併は、会社法第796条第2項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、甲及び乙において本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

第6条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまでの間、それぞれ善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為をなす場合には、予め甲乙協議して合意の上、これを実行する。

第7条（合併条件の変更、合併契約の変更）

本契約締結後効力発生日までの間において、天変地異その他の事由により、甲又は乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、甲及び乙は、協議の上、本契約に定める条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条（本契約に定めのない事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

（以下記名押印頁に続く）

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

2024年4月22日

甲：

大阪府大阪市中央区伏見町4丁目1番1号

エレコム株式会社

共同社長執行役員 石見 浩一



乙：

東京都千代田区九段北四丁目1番28号

株式会社フォースメディア

代表取締役 池田 譲治



第13期報告書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

事 業 報 告 書
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

株式会社フォースメディア

事業報告

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、経済社会活動の正常化が進み、個人消費を中心に緩やかな回復基調となりました。

当社を取り巻く環境では、QNAP 製品のストレージ、VIVOTEK 製品の IP カメラの需要が引き続き好調に推移している上、市場では世界的な半導体不足で納期に大きな遅れがでている製品が多いなか、両製品とも納期の改善が進んでいます。

また、急激な円安で仕入コストに大きな影響がありましたが、販売価格に転嫁することができました。さらに、エレコムグループでの協業による営業力の強化やスポットではありますが VIVOTEK 製品の大口注文を受注することができたこともあり売上高は増加しています。

しかし、8 月 25 日に発覚した VIVOTEK を偽った詐欺による損失を 14 百万計上することになってしまいました。

これらの結果、売上高は 2,665 百万円となり、経常利益は 185 百万円、当期純利益は 129 百万円となりました。

(2) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 11 期 2020 年 12 月期	第 12 期 2022 年 3 月期	第 13 期 2023 年 3 月期
売 上 高(千円)	1,762,466	2,660,636	2,665,289
営業利益(千円)	75,955	74,164	218,643
経常利益(千円)	68,842	70,556	185,530
当期純利益(千円)	25,196	48,672	129,042
1 株当たり当期純利益 (円)	2,571.07	4,996.62	13,167.58
総 資 産(千円)	1,134,194	1,451,876	1,504,524
純 資 産(千円)	179,516	228,189	356,118

(注) 第 12 期は 2021 年 1 月から 2022 年 3 月までの 15 カ月決算

(3) 親会社及び子会社の状況

親会社との関係

当社の親会社はエレコム株式会社であり、同社は当社の株式を 9,800 株（出資比率 100%）保有しています。当社は親会社へ法人向け製品を販売するなどの取引を行っております。

(4) 主要な事業所

名称	所在地
本社	東京都品川区東五反田 1-13-12 いちご五反田ビル 4 階
カスタマーセンター 銀座倉庫	東京都中央区銀座 6-17-1 銀座 6 丁目 - SQUARE 4F OSCOM 内
伊那倉庫	長野県伊那市美篤 8268 番地 1000 ロジテック INA ソリューションズ株式会社内
上里倉庫	埼玉県児玉郡上里町嘉美 1251 日通NECロジスティクス株式会社 北関東支店内

(5) 従業員の状況 (2023 年 3 月 31 日現在)

従業員数	前期末比増減
41 名	6 名

(6) 主要な借入先 (2023 年 3 月 31 日現在)

名称	所在地	借入金額
エレコム株式会社	大阪府中央区伏見町 4 丁目 1 番 1 号 明治安田生命大阪御堂筋ビル 9F	400,000,000 円

(7) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況 (2023年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	池田 譲治	
取締役	柴田 幸生	エレコム(株) 代表取締役
取締役	今村 琢也	エレコム(株) 法人営業部部長代理
取締役	久保 智紀	エレコム(株) 商品調達部商品調達 1 課課長
監査役	堀江 弘一郎	エレコム(株) 常勤監査役

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,406,411	【流動負債】	1,148,406
現金預金	468,024	買掛金	116,051
売掛金	426,593	短期借入金	400,000
製品・商品	444,370	未払金	34,499
貯蔵品	5	未払法人税等	37,110
前渡金	57,433	未払消費税等	12,415
前払費用	6,330	未払費用	16,247
未収入金	300	返金負債	16,888
預け金	2	前受金	496,958
立替金	3,351	預り金	1,719
【固定資産】	98,113	仮受金	1,184
(有形固定資産)	4,916	賞与引当金	13,500
建物	1,445	為替評価負債・為替予約(損)	1,831
建物付属設備	1,419	負 債 合 計	1,148,406
工具器具備品	5,215	純資産の部	
一括償却資産	738	【株主資本】	357,231
減価償却累計額	△ 3,902	資本金	98,000
(無形固定資産)	12,354	利益剰余金	259,231
ソフトウェア	12,354	(その他利益剰余金)	259,231
(投資その他の資産)	80,843	繰越利益剰余金	259,231
敷金・保証金	7,557	【評価・換算差額等】	△1,113
繰延税金資産	73,285	繰延ヘッジ損益	△1,113
		純 資 産 合 計	356,118
資 産 合 計	1,504,524	負債及び純資産合計	1,504,524

損益計算書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売上高	2,665,289	
II 売上原価	1,978,036	
売上総利益	687,252	
III 販売費及び一般管理費	468,608	
営業利益	218,643	
IV 営業外収益		
受取利息・受取配当金	6	
雑収入	442	449
V 営業外費用		
支払利息	1,508	
為替差損	18,165	
雑損失	13,888	33,562
経常利益	185,530	
VI 特別利益	-	
VII 特別損失	-	
税引前当期純利益	185,530	
法人税、住民税及び事業税	56,991	
法人税等調整額	△503	56,488
当期純利益	129,042	

株主資本等変動計算書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
2022 年 3 月 31 日残高	98,000	-	-	-	-	130,189	130,189
当期中の変動額	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	129,042	129,042
配当金	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	129,042	129,042
2022 年 3 月 31 日残高	98,000	-	-	-	-	259,231	259,231

	株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
		繰延ヘッジ 損益	
2022 年 3 月 31 日残高	228,189	0	228,189
当期中の変動額	-	-1,113	-1,113
当期純利益	129,042	-	129,042
配当金	-	-	--
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	129,042	-1,113	127,929
2023 年 3 月 31 日残高	357,231	-1,113	356,118

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定額法を採用しております。

建物附属設備 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、定額法によっております。

工具器具備品 定率法を採用しております。

一括償却資産 3年均等償却を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用開始前の所有権移転ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更
該当事項はありません。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
該当事項はありません。
4. 計算書類の記載金額
千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

第13期 計算書類に係る附属明細書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

株式会社フォースメディア

1. 固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	1,399	-	-	28	1,370	74	1,445
	建物附属設備	1,223	-	-	123	1,100	319	1,419
	工具器具備品	834	1,450	2	577	1,707	3,507	5,215
	一括償却資産	228	1,006	-	497	738	-	-
	計	3,686	2,457	2	1,227	3,686	3,902	8,080
無形 固定 資産	ソフトウェア	7,204	7,956	-	2,644	12,354		
	計	7,204	7,956	-	2,644	12,354		

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	減少額	期末残高
賞与引当金	13,080	27,000	26,580	13,500

(注) 引当金の計上理由及び算定方法は、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
出 荷 運 賃	18,939	
荷 役 料	28,674	
梱 包 資 材 ・ 伝 票	1,841	
倉 庫 費	11,582	
物 流 協 賛 金	5,184	
協 賛 金 ・ (営 業 割 戻)	165	
販 売 促 進 費	1,111	
営 業 見 本 費	2,257	
広 告 宣 伝 費	△ 3,974	
サ ー ビ ス サ ポ ー ト 費	5,702	
役 員 報 酬	20,000	
給 与 手 当	195,572	
賞 与 手 当	31,678	
賞 与 引 当 金 繰 入	420	
退 職 給 付 費 用	299	
法 定 福 利 費	36,114	
福 利 厚 生 費	2,937	
業 務 委 託 料	47,486	
研 究 費 用	81	
顧 問 専 門 家 費 用	2,109	
求 人 募 集 費	19,916	
会 議 費	279	
接 待 交 際 費 ・ 寄 付 金	4,989	
国 内 旅 費	6,653	
車 両 費	1,019	
通 信 費	154	
電 話 料 金	2,953	
銀 行 そ の 他 手 数 料	1,379	
消 耗 品 費 等	532	
少 額 (-20) 備 品 ・ ソ フ ト ウ ェ ア	9,554	
賃 借 料 ・ 光 熱 費	10,825	
リ ー ス 料	257	
減 価 償 却 費	4,033	
修 繕 保 守 費 用	158	
保 險 料	1,374	
租 税 公 課	126	
(小 口) 運 賃	547	
雑 費	627	
貸 倒 引 当 金 戻 入	△ 4,962	
合 計	468,608	